

奈良県議会会派 自由民主党・無所属の会 News

Vol.01

奈良県議会会派 自由民主党・無所属の会
〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県議会事務局内
TEL.0742-27-8952

岩田 国夫
いわたくにお
天理市
○建設委員会

荻田 義雄
おぎたよしお
奈良市・山辺郡
○総務警察委員会
○総合防災対策特別委員会

田中 惟允
たなかただみつ
宇陀市・宇陀郡
○建設委員会
○南部・東部地域振興対策特別委員会

粒谷 友示
つぶたにともし
生駒市
○厚生委員会
○少子化対策・女性の活躍促進・スガ一ツ振興対策特別委員会

米田 忠則
よねただだのり
大和高田市
○経済労働委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

中野 雅史
なかのまさふみ
大和郡山市
○経済労働委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

山本 進章
やまものぶあき
橿原市・高市郡
○文教くらし委員会
○総合防災対策特別委員会
○議会運営委員会

井岡 正徳
いおかまさのり
磯城郡
○厚生委員会
○少子化対策・女性の活躍促進・スガ一ツ振興対策特別委員会

乾 浩之
いぬひろゆき
北葛城郡
○建設委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

西川 均
にしかわひとし
葛城市
○総務警察委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

川口 延良
かわくちのぶよし
天理市
○厚生委員会
○少子化対策・女性の活躍促進・スガ一ツ振興対策特別委員会

浦西 敦史
うらにしあつし
吉野郡
○厚生委員会
○南部・東部地域振興対策特別委員会
○議会運営委員会

池田 慎久
いけだのりひさ
奈良市・山辺郡
○経済労働委員会
○少子化対策・女性の活躍促進・スガ一ツ振興対策特別委員会

小村 尚己
こむらなおき
生駒郡
○厚生委員会
○南部・東部地域振興対策特別委員会
○議会運営委員会

疋田 進一
ひきだしんいち
奈良市・山辺郡
○経済労働委員会
○総合防災対策特別委員会

若林 かずみ
わかばやしかずみ
北葛城郡
○文教くらし委員会
○総合防災対策特別委員会

金山 成樹
かなやましげき
桜井市
○総務警察委員会
○総合防災対策特別委員会
○議会運営委員会

伊藤 将也
いとうまさや
奈良市・山辺郡
○経済労働委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

芦高 清友
あしたかきよとも
香芝市
○建設委員会
○少子化対策・女性の活躍促進・スガ一ツ振興対策特別委員会

斎藤 有紀
さいとうゆき
五條市
○建設委員会
○総合防災対策特別委員会
○議会運営委員会

川口 信
かわくちしん
御所市
○建設委員会
○南部・東部地域振興対策特別委員会

永田 恒
ながたづぶる
奈良市・山辺郡
○総務警察委員会
○観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会

昨年4月の地方統一選挙を経て、奈良県議会の構成も大きく変わり、

我々22人は自由民主党・無所属の会を結成いたしました。

知事に迎合することなく、是々非々の姿勢で対峙できる会派として、

奈良県政の発展に向けて県民目線で、より良い政策を提案してまいります。

令和5年度予算執行査定について

山下知事は就任直後の令和5年6月12日、今年度の予算のうち大規模広域防災拠点の整備などを含む29の事業について、全部または一部の執行を取りやめることを発表しました。このことにより将来的に4,730億円を削減できる見通しとのことです。

執行を中止した各事業は本当に必要ないものなのでしょうか。どのような根拠により中止の判断に至ったのでしょうか。事業を実施しないことによりどのような問題が残されるのでしょうか。また、その問題への対応をどのように行うのでしょうか。中止により奈良県の財政負担はいくら軽減され、他事業に当てることができるのでしょうか。(例えば、今年度削減分の73.5億円のうち奈良県負担額は35.7億円です。また、大規模広域防災拠点については国が

事業費の7割を負担することとなります。)

このような疑問に対する答えがないままに事業の中止を受入れることはできません。

執行を取りやめるとされた各事業は、いずれも選挙前の3月に議会の審議を経て予算執行が認められたものばかりです。選挙を経て知事が代わり、政策の方針が変わったからと、議会の審査を経ずに簡単に予算執行を停止してしまっているのでしょうか。

本来ならば減額補正予算を議会に諮り、議会の熟議を経て判断するべきではないのでしょうか。

このような考えのもと、我々は6月以降の定例議会に臨んでまいりました。

今後とも我々の取組みも含め、奈良県政の動きを注視して頂きますようよろしくお願いいたします。

奈良県の防災体制は大丈夫か？

五條市に計画されていた大規模防災拠点の整備事業は、南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、奈良県中南部だけでなく、紀伊半島全体の防災体制の強化を目的としたものです。

山下知事は既存の広域防災拠点や学校等の地域の施設、さらには県外の空港を活用することにより、大規模災害への対応が可能との判断により事業を中止しました。

国が平成 26年 3月に策定した「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」では、都道府県が自衛隊等の集結拠点、SCUを有する医療拠点、物資の輸送拠点となる広域防災拠点を確保することとなっています。奈良県の広域防災拠点は 9箇所あるものの、各拠点施設の機能が十分なものが疑問があります。

1月1日に起こった能登半島地震の被災状況を踏まえれば、現状のままでは奈良県の防災体制は不十分であり、特に県南部の防災機能の強化に向けた新たな広域防災拠点の整備が必要であると

考えます。そこで、早急に県の防災体制を検証し、不足する機能や施設を明らかにし、現行の広域防災拠点の整備計画を必要に応じて見直するとともに、奈良県地域防災計画に位置づけつつブラッシュアップするよう求めてまいります。

1月 24日に突如、事業計画区域内にメガソーラーの設置が発表され、用地確保に協力した地元からは憤りの声が上がっています。



▲会派のメンバーで現地視察を行いました。



▲メガソーラー ※イメージです



国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設は確保できるのか？

令和 13年に奈良県において国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されます。当大会開催に向けて現在、橿原市での陸上競技場、アリーナの建設、田原本町での球技場の建設、川西町でのテニスコートの建設などが計画されていましたが、山下知事はこれらの事業を中止。基本的には新たな施設は整備せず、既存施設の改修により対応する、対応できない部分は他府県に協力を求めるという方針を打ち出されました。

しかし、県内のスポーツ施設については、前回の国民体育祭(わかさ国体)に向けて建設された施設

が多く、老朽化が進んでいるとともに、バリアフリー化ができていない、冷暖房設備がないなど時代ニーズに合わない施設も多いのが現状です。国民スポーツ大会をスポーツ振興の契機とすることが重要であり、特に大会開催に合わせてスポーツ施設の更新・整備を行い、スポーツ環境を質・量ともに向上することが期待される場所です。我々は引き続き、将来のアスリートのための投資を惜しまないという姿勢で、令和 13年までに奈良県のスポーツ環境をレベルアップすることを求めてまいります。



▲常任委員会で令和 6年 第 1 回国スポ大会で使用される SAGA アリーナ(佐賀県)の視察を行いました。

大和平野中央田園都市構想も中止！取得済みの事業用地をどうする？



▲会派で大和平野中央田園都市構想の現地視察を行いました。

大和平野中央田園都市構想は、三宅町、川西町、田原本町の 3 町において、産業力強化、雇用創出、健康増進などを目的とした、工科大学の建設、スポーツ施設の建設などを含む構想です。これまで有識者の意見を取入れながら、地元と連携・協力して議論を積み上げて構想を取りまとめるとともに、用地取得を進めてきました。山下知事は、新たな大学の設置事業、及びスポーツ施設の建設事業を中止しました。いずれも構想の中心となる事業であり、3 町の今後のまちづくりに大きな影響を与えることとなります。

知事が代わると政策の方向性が変わることは否定しませんが、市町村と連携して進める場合、選挙の都度、抜本的な方針変更があるようでは、長期的な視点に立ったまちづくりはできません。

今般、田原本町内の用地に自動車免許センターを移転する方向性が示されたところですが、今後とも、三宅町、川西町の取得済みの用地について、協力された地権者の想いも含め、地元の意見を十分に伺いながら、県の取組を質し、より良い事業を提案してまいります。